

名 称	テ	ー	タ
早明浦ダム建設事業 (高知県)	事業実施箇所: <左岸> 高知県長岡郡本山町吉野・<右岸> 同県土佐郡土佐村中島	事業主体: 水資源開発公団	工事期間: 昭和38~47 事業予算: 298億円 形式: 重力式コンクリートダム 堤高: 106m 堤頂長: 427m 有効貯水量: 2億8900万m³ 施工業者名: 間組
蒼社川総合開発事業 (愛媛県・玉川ダム)	事業実施箇所: 愛媛県越智郡玉川町大字竜岡	事業主体: 愛媛県	工事期間: 昭和41.4.1~47.3.31 事業予算: 37億6000万円 ダム形式: 重力式コンクリートダム ダム高さ: 56m ダム堤頂長: 260m ダム体積: 19万m³ 施工業者名: 熊谷組
雲出川総合開発事業 (三重県・君ヶ野ダム)	事業実施箇所: 三重県一志郡美杉村字梅ヶ広	事業主体: 三重県	工事期間: 昭和40.4.1~47.3.31 事業予算: 52億円 ダム形式: 重力式コンクリートダム ダム高さ: 73.0m ダム堤頂長: 325.0m ダム体積: 332600m³ 施工業者名: 熊谷組
今川総合開発事業 (福岡県・油木ダム)	事業実施箇所: 福岡県田川郡添田町大字津野	事業主体: 福岡県	工事期間: 昭和40.4.1~47.3.31 事業予算: 58億1000万円 ダム形式: 重力式コンクリートダム ダム高さ: 54.6m ダム堤頂長: 231m ダム体積: 182000m³ 施工業者名: 間組
祝子川総合開発事業 (宮崎県・祝子川ダム)	事業実施箇所: 宮崎県東臼杵郡北川村大字川内名	事業主体: 宮崎県	工事期間: 昭和43.4.1~47.3.31 事業予算: 20億円 ダム形式: 重力式コンクリートダム ダム高さ: 60m ダム堤頂長: 196m ダム体積: 139000m³ 施工業者名: 熊谷組
茂築別川治水ダム建設事業 (北海道・有明ダム)	事業実施箇所: 北海道苫前郡初山別村字有明	事業主体: 北海道	工事期間: 昭和43.4.1~47.3.31 事業予算: 8億3000万円 ダム形式: 重力式コンクリートダム ダム高さ: 21.7m ダム堤頂長: 250m ダム体積: 51300m³ 施工業者名: 伊藤組
佐治川治水ダム建設事業 (鳥取県・佐治川ダム)	事業実施箇所: 鳥取県八頭郡佐治村尾際	事業主体: 鳥取県	工事期間: 昭和43.4.1~47.3.31 事業予算: 12億6000万円 ダム形式: 重力式コンクリートダム ダム高さ: 46.5m ダム堤頂長: 105m ダム体積: 56000m³ 施工業者名: 熊谷組

## 港湾・漁港・航路標識

公共事業の港湾整備については、出入港船の増大、海上コンテナ・フェリー輸送の本格化という情勢と、大規模工業基地・海洋レクリエーション施設の整備あるいは公害の防止という新しい要請の出現に対応して、総額2兆1000億円の投資規模をもつ新港湾整備5か年計画(昭和46~50年度)を強力に推進している。

昭和46年度の港湾整備事業は、事業費1920億円で、対前年度伸び率は23.5%である。とくに重点的に実施される事業は、コンテナ埠頭・定期船バースの整備、内貿港湾・産業港湾の整備、主要航路・避難港の整備である。

名 称	テ	ー	タ
苫小牧木材港	事業実施箇所: 苫小牧市中野・勇弘	事業主体: 北海道開発局・苫小牧港管理組合	工事期間: 昭和43年~昭和50年 事業予算: 27億8000万円 泊地: 水深-10.0m・4ha 投下および整理水面: 水深-2.0m・13.6ha 水面貯木場: 第1貯木場4.8ha・第2貯木場23ha 繫船施設: 岸壁 矢板式 -10.0m 1バース 185m、繫船杭 鋼管式-10.0m 1バース 185m、物揚場 矢板式-2.0m 310m 施工業者名: 岩倉組土建・戸田建設
八戸港八太郎地区工業港 (八戸港第二工業港)	事業実施箇所: 青森県八戸市八太郎地区	事業主体: 運輸省第二港建	工事期間: 昭和39.4.~事業予算: 91億7000万円(昭和39~46年) 函塊製作: 寒中コンクリート養生に自動温度計使用 防波堤・護岸構造: 直立式函塊堤(47年度施工部) 函塊据付: 起重機船による。時期は春から夏(4~8月) 施工業者名: 若築建設・臨海土木・大都工業
衣浦港防波堤工事 (衣浦港高潮防波堤)	事業実施箇所: 愛知県知多郡武豊町・同碧南市碧南干拓	事業主体: 運輸省第五港建	工事期間: 昭和39.4.1~46.11.30 事業予算: 36億5000万円 総延長: 3105m(西堤1101m・東堤(I)1704m・(II)300m) 天端高: +6.0m 波高: +2.3m 高潮偏差: 2.40m 台風期H.W.L.: +2.15m 施工業者名: 大成建設・大本組・五洋建設
金沢港直轄港改修事業 (金沢港直轄事業)	事業実施箇所: 石川県金沢市大野町	事業主体: 運輸省第一港建	工事期間: 昭和46~50年 事業予算: 75億8000万円 防波堤: 700m 岸壁: -10m岸壁2バース・-7.5m岸壁3バース 浅瀬: 航路泊地(-10m)550000m³・泊地(-7.5m)514000m³・泊地(-10m)1915000m³ その他: 護岸(航路)850m 設計条件: 波高6.5m 施工業者名: 鹿島建設・五洋建設・東洋建設

概	要	特	色
	本ダムは吉野川水系吉野川に建設中の多目的ダムであり、洪水調節、維持用水の確保、灌漑用水の供給および四国4県に対する都市用水の供給ならびに発電を目的としている。		
	蒼社川水系蒼社川筋に有効貯水容量 910 万 m <sup>3</sup> の多目的ダムを建設することによって、下流の洪水防御をはかるとともに、河川沿岸の既成農地 1 093 ha に対して灌漑用水を補給し、あわせて北九州市に 1 日あたり 4 万 m <sup>3</sup> の水道用水を、今治地区に 1 日あたり 6 万 m <sup>3</sup> の工業用水を新たに供給するものである。		
	雲出川水系八手俣川筋に有効貯水容量 1 970 万 m <sup>3</sup> の多目的ダムを建設することによって、下流の洪水防御をはかるとともに、河川沿岸の既成農地 3 059 ha に対して灌漑用水を補給し、あわせて津市周辺の市町村に 1 日あたり 66 000 m <sup>3</sup> の水道用水を、中勢工業地帯に 1 日あたり 54 000 m <sup>3</sup> の工業用水を新たに供給するものである。		
	今川水系今川筋に有効貯水容量 1 745 万 m <sup>3</sup> の多目的ダムを建設することによって、下流の洪水防御をはかるとともに、河川沿岸の既成農地 1 164 ha に対して灌漑用水を補給し、あわせて北九州市に 1 日あたり 82 000 m <sup>3</sup> 、京都地区に 1 日あたり 1 万 m <sup>3</sup> の水道用水を、京都地区に 1 日あたり 35 000 m <sup>3</sup> の工業用水を、新たに供給するものである。		
	五ヶ瀬川水系祝子川筋に有効貯水容量 4 864 000 m <sup>3</sup> の多目的ダムを建設することによって、下流の洪水防御をはかるとともに、河川沿岸の既成農地 402.4 ha に対して灌漑用水を補給し、あわせて延岡地区に 1 日あたり 6 万 m <sup>3</sup> の工業用水を新たに供給する。また、祝子川発電所を新設して、最大出力 16 800 kW の発電を行なうものである。		
	茂築別川水系茂築別川筋に有効貯水容量 184 万 m <sup>3</sup> の治水ダムを建設することによって下流の洪水防御をはかるとともに、河川沿岸の既成農地 220 ha に対して灌漑用水の補給を行なうものである。なお、有明ダムは、治水ダム建設事業として最初に完成したダムの一つである。		
	千代川水系佐治川筋に有効貯水容量 188 万 m <sup>3</sup> の治水ダムを建設することによって、下流の洪水防御をはかるとともに、河川沿岸の既成農地 211.3 ha に対して灌漑用水の補給を行なう。なお、佐治川ダムは、治水ダム建設事業として最初に完成されたダムの一つである。		

昭和46年度の起債事業では、港湾機能施設整備事業について事業費 245 億円(うち起債 230 億円)、臨海工業用地等造成事業については、工業用地造成事業費 3 720ha、1 340 億円、都市再開発等用地造成事業費 980ha・780 億円が見込まれている。

漁業関係については、第四次漁港整備計画(昭和44～48年度)に基づいて漁港改修事業・漁港修築事業・漁港局改良事業の事業により漁港の整備が進められており、このほかに漁港関連道整備事業・海岸事業・漁港施設災害関連事業がある。航行の安全、海難防止に欠くことのできない航路標識のうち、港湾整備に伴う防波堤燈台・燈浮標等港湾標識の基数の伸びはこの10年間に2倍を越え、総基数の半数以上を占めている。また、船舶の大型化等に伴う安全対策として、燈台・燈浮標、電波標識を重点的に整備するとともに、海上交通情報機構・オメガシステム等新しい航行援助施設の整備を推進し、加えて標識機能の向上と近代化、保守管理の合理化をはかり、光源エネルギーの開発導入に力を注ぎ、視認効果の向上に努力している。

概	要	特	色
	外材に依存する木材・木製品工業の近代的な生産体制の確立をはかるため、苫小牧工業港水路のほぼ中央部に面する臨海工業地帯の一角、面積135haを利用して「木材コンビナート」の形成が計画された。事業内容は、17社37工場を設置する用地91ha、外材受入施設を具備する公共用地44haからなるものである。工事は昭和43年度から進められ、46年度末までに公共施設建設工事の80%を完了させ供用を開始したが、昭和50年度における木材取扱量は約564 000 tが見込まれている。		
	八戸港は本州最北端青森県の太平洋側に位置し、東北発展の拠点としてとくに近年臨海型工業の集積には著しいものが見られる。昭和39年に新産都市に指定されたのを契機に、八太郎地区(第二工業港)の整備が、主防波堤(北防波堤)延長3 400m・13m岸壁2バース・10m岸壁4バース・7.5m岸壁4バースの計画で開始された。44年末に10m岸壁1バース完成、47年度には7.5m岸壁2バース供用開始の予定である。また、北防波堤は、函塊混成堤にて整備が進められている。		
	衣浦港防波堤は大規模な臨海工業用地、埠頭・その他の港湾施設を波浪より遮断し、港内の静穏維持をはかり、背後を高潮と波浪から防護するため直轄事業として施行されたものである。防波堤本体の総延長は3 105m(天端高+6.0m)、その間に主航路部500m、副航路部150mの2か所の開口部を設けた。防波堤施工位置の水深は-6～-12mで、その延長の約1/2の区間が-20～-30mに達する軟弱地盤であり、工費の面から基礎地盤の改良は置換またはサンドドレーンによる混成堤とし、他は現地盤上に築造する混成堤を施工した。		
	北陸地区総合開発の拠点として、昭和39年着工以来6年半の歳月と111億円の巨費を投じて建設が進められてきた金沢港は、昭和45年11月に開港した。以後港の整備は続行されており、昭和55年までに公共事業費250億円を投入して、取扱貨物量1 062万t、水深-14m・6万5 000t級船舶の入港できる流通港湾として、また、北陸・近畿・中京等への中間材および製品供給の流通加工基地として機能を発揮することが期待されている。なお、諸データは第四次5か年計画に基づくものである。		

名 称	デ ータ
長島港改修(地方)事業 (長島港江の浦大橋)	事業実施箇所:三重県北牟婁郡紀伊長島町 事業主体:三重県 工事期間:昭和44.9.17~46.11.30 事業予算:3億9000万円(取付道路は除く) 橋格:2等橋 橋長:414.0m 幅員:6.0m 桁下高:15.0m(HWL上) 構造形式:<主橋部>単純箱桁1連・3径間連続箱桁1連、<ループ部>2径間連続箱桁2連・2径間連続桁1連・3径間連続RC穴あきスラブ1連 施工業者名:日本鋼管・清水建設
大阪港南港フェリー埠頭	事業実施箇所:大阪市住吉区南港西二丁目地先 事業主体:大阪市 工事期間:昭和44.4.1~46.3.31 事業予算:15億6000万円 対象船舶:3000総t級・8000総t級各1バース バース延長:130m・165m バース水深:DL-60・DL-7.5m 船客待合所:1棟(3階建・敷地面積300m <sup>2</sup> ・延面積940m <sup>2</sup> ) 駐車場:13000m <sup>2</sup> (収容能力トラック換算210台) 対象航路:四国、中国、京浜 施工業者名:東洋建設・五洋建設・吉田組
神戸港ポートアイランド コンテナ埠頭建設事業 (神戸P.I.コンテナ埠頭)	事業実施箇所:神戸港ポートアイランド 事業主体:阪神外貿埠頭公団 工事期間:昭和42.10.20~50.3.31 事業予算:336億6000万円 コンテナ・バース数:9(昭和47年2月現在3バースが供用中) 岸壁延長:2650m 岸壁前面水深:-12m 敷地面積:90万m <sup>2</sup> 施工業者名:東亜港湾工業・五洋建設・青木建設
海水油濁防止施設整備事業 (岡山県船舶廃油処理場)	事業実施箇所:岡山県倉敷市児島塩生字高島433-3 事業主体:岡山県 工事期間:昭和43.4~46.3 事業予算:4億1900万円 施設用地:6870m <sup>2</sup> (面積) けい留施設:延長180m(取付20m) 水深-4.0~-8.0m・けい船能力1000G/T2バース・2000~6000G/T2バース 処理施設:処理能力2500m <sup>3</sup> /日・受入タンク2500m <sup>3</sup> 2基・油水分離機2500m <sup>3</sup> /日2基・曝気槽280m <sup>3</sup> 3基・沈殿槽483m <sup>3</sup> 1基・凝集沈殿槽304m <sup>3</sup> 1基 施工業者名:佐伯建設・三井造船
箕島地区土地造成事業 (福山市)	事業実施箇所:広島県福山市箕島町地先 事業主体:広島県 工事期間:昭和43.12.21~48.3.20 事業予算:118億9000万円 埋立面積:3812300m <sup>2</sup> 護岸延長:7220m 護岸埋立用材料:砂1280万m <sup>3</sup> ・栗石70万m <sup>3</sup> ・山土1100万m <sup>3</sup> 本航路浚渫:(運輸省施工)水深-16m・延長8150m・幅員350m・浚渫土量約640万m <sup>3</sup> 施工業者名:五洋建設
小松島港港湾改修事業 特定港湾施設整備事業 (小松島港津田地区) (木材工業団地建設事業)	事業実施箇所:徳島市津田町 事業主体:運輸省第三港建・徳島県 工事期間:昭和41~50年 事業予算:国庫56億円・県27億円 木工団地港湾用地:約60ha(起債) 水面貯木場:33ha(起債) 内・外防波堤:2500m(直轄) 航路および泊地(-10.0m):約160ha(直轄) 岸壁:15000t用1バース(直轄)・2000t用3バース(補助) アイバース:15000t用3バース(補助) 施工業者名:<国>鹿島建設・三井不動産・東洋建設 <県>東洋建設・五藤建設・島谷建設
番の州地区臨海工業用 土地造成事業	事業実施箇所:香川県坂出市番の州地区 事業主体:香川県 工事期間:昭和38.4.1~48.3.31 事業予算:<一期>76億1000万円・<二期>50億5000万円 造成面積:612万m <sup>2</sup> <一期>459万m <sup>2</sup> ・<二期>153万m <sup>2</sup> 土量:5000万m <sup>3</sup> <一期>3800万m <sup>3</sup> ・<二期>1200万m <sup>3</sup> 施工業者名:東洋建設
東子港改修事業 東港地区防波堤工事 (西条市)	事業実施箇所:愛媛県西条市大字仏崎地内 事業主体:愛媛県 工事期間:昭和45.12~50.3 事業予算:14億1000万円 防波堤延長:850m(第一期計画) 設計条件:波高H <sub>1/2</sub> =2.2m(ただし、設計外力はH <sub>max</sub> =4.3mで算定) 使用鋼管:φ2000mm・T=12.7~16.0mm・L=31.0m 鋼管杭間隔:50mm(透過波高0.35m) 使用杭打船:ラム重量4000kg 潮位:H.W.L.+4.50m・H.W.L.+3.72m 施工業者名:五洋建設
小ヶ倉柳地区 -12m岸壁・-10m岸壁 (長崎市)	事業実施箇所:長崎市小ヶ倉柳埋立地 事業主体:運輸省第四港建 工事期間:昭和43.4~47.3 事業予算:5億6000万円 岸壁延長:-12m岸壁270m・-10m岸壁(2)370m 天端高:+4.3m 対象船舶:-12m岸壁50000G/T・-10m岸壁15000D/T 接岸速度:-12m岸壁0.12m/sec・-10m岸壁0.10m/sec 構造形式:重力式L型2段積みならびに重力式ケーソン 施工業者名:五洋建設・佐伯建設・不動建設
伊万里港カーテン防波堤	事業実施箇所:佐賀県伊万里市久原 事業主体:佐賀県 工事期間:昭和44.12.1~47.3.25 事業予算:4億1000万円 施工延長:防波堤(南)438m・防波堤(北)275m 天端高:+3.5m 潮位:+2.78m 水深:-3.5~-10.0m 設計波:H <sub>1/2</sub> =1.0m・T=4sec(波力4.9~5.5t/m) 土質:基盤深度-13.5~-22.5m以浅はすべてシルトおよび粘土 施工業者名:五洋建設
新日鉄大分製鉄所原料シーバース (-25~-35m)	事業実施箇所:大分県大分市 事業主体:新日本製鉄 昭和45.3~46.7 事業予算:約90億円(アンローダー等を含む) 設計震度:K=0.2 アンローダー杭(鋼管杭):φ1500・長さ81.5~90.0m・252本 中央斜杭(鋼管杭):φ1200・長さ92.0~99.0m・252本 中間杭(鋼管杭):φ1016・長さ81.5~90.0m・145本 鋼材重量:32000t コンクリート量:25000m <sup>3</sup> 施工業者名:鹿島建設

概	要	特	色
<p>紀伊長島町は三重県下有数の漁業地域であり、県下最大の水揚高を記録している。当港の漁業施設は航路をはさんで江の浦と中の島に分れ、昭和29年に架橋された跳開式鉄桁橋によって機能施設が一体化されてきた。しかし、陸海上交通の増大に伴い、第三次港湾整備事業の一環として、昭和44年度から3か年継続事業として新橋が架橋された。特色としては、北側のアプローチをループとしたこと、3径間連続箱桁(180m・400t)を2分割してフローティングクレーンで直接架設したことである。</p>			
<p>近年、中長距離フェリーの伸びが著しいものがある。大阪港においても、この新しい内航輸送の要請に対し南港内港地区に西日本の一大フェリー基地として6バース(大型船級・中型船級各3バース)のフェリー埠頭の整備が進められている。フェリー埠頭としては全国にもめずらしい突堤方式を採用し、また、背後には駐車場および船客待合所等約6万m<sup>2</sup>の用地が確保される。うち、公共事業による2バースは46年7月に供用され、残り4バースは大阪フェリー埠頭公社により48年供用開始を目標に建設が進められている。</p>			
<p>輸送革新といわれる海上コンテナ輸送の進展に対処するため、阪神外貿埠頭公社によって、神戸港内に早急にコンテナ埠頭の整備をはかるものである。昭和47年2月現在供用中のバースは以下のとおりである。</p> <p>第1バース：Sea-Land Service      第2バース：山下新日本汽船・ジャパンライン      第3バース：日本郵船</p>			
<p>旧船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律に基づき、船舶から生ずる廃油の排出規制がなされることになり、港湾管理者である岡山県が国の補助を得て船舶廃油処理施設を昭和45年度に完成させ、水質の汚染が次第に深刻化してきた瀬戸内海の環境改善に一翼を担うことになった。従来の廃油処理方法は、物理的油水分離装置による処理方法はあるが、水島港の処理施設は物理処理のあとへ生物処理(活性汚泥法)を併用させ、さらに最終プロセスでは化学処理(凝集沈澱法)を加えた新しい方法を採用して処理水が油分濃度1ppm以下になるよう計画されている。</p>			
<p>昭和36年日本鋼管の福山進出が決定し、726万m<sup>2</sup>の土地造成を4年間で完成、引続き関連企業並びに中小企業用地として379.5万m<sup>2</sup>の造成と合わせて運輸省施工の本航路浚渫土約640万m<sup>3</sup>を受入れる計画をたてた。この地区の原地盤は約10mの軟いシルトが堆積しているので、護岸は工程の関係もあり置換工法を採用し、埋立ては、このシルトの上に床掘土および浚渫土を-2mまで処理し、その上にサンドマットを+1mまで施工、さらに4.4mの山土を盛って+4.6mの土地を完成する方法で工事を進めた。</p>			
<p>本事業は、徳島県内の河川貯木を整理し、港湾機能の増大をはかり、あわせて地場産業の合理化に資するための事業である。昭和41年度に着工し、昭和46年度中には団地造成もほとんど完成予定である。すでに立地企業も一部操業を始めている。団地が全部の機能を発揮するのは、昭和50年度の子定である。</p>			
<p>本事業は、瀬戸内海開発計画の一環として、番の州地区に臨海工業用の土地を造成する工事である。本事業は、また、国が昭和38年度から行なっている備讃航路の浚渫に伴う浚渫土の土捨場としての意味も有するものである。一期工事は昭和38年度から、二期工事は昭和43年度からそれぞれ着工されており、いずれも昭和48年度を目途に造成中である。工法としては、主としてバージによる直接投棄、ポンドに投棄後ポンプ船による吹出しによっている。</p>			
<p>東予新産都市の中核として臨海工業地帯の整備が急速に進められている東予港改修事業のうち東港地区はその中枢をなすものであり、防波堤・公共岸壁・専用岸壁・航路および工業用地など目下建設中である。このうち防波堤工事は、昭和45年12月に着工、昭和50年3月に第一期計画延長850mを完成の予定である。防波堤計画位置の地盤は、軟弱シルト層が存在するため支持層は-20.0m～-25.0mであることを考慮し床掘量が小さい鋼管杭防波堤を採用し、港内波高(透過波高)を0.35mとするため鋼管杭φ2000mm・杭間隔50mmとして施工中である。</p>			
<p>長崎港における外貿貨物の集約化をはかり、外貿貨物船や国際観光船等の船舶の大型化に対処することを目的として、小ヶ倉柳埠頭先端に公共埠頭として計3バースを築造したものである。基礎のゆるい地盤については、サンドコンパクションにより地盤改良を行なった。</p>			
<p>この防波堤は、産炭地域振興策の一環として、外材取扱い量84万t/年を計画の目標とした木材港の外郭施設となるもので、特別整備事業としており、木材港全体については、昭和50年度に全施設を完了する予定である。防波堤の構造としての特色は、海象条件および土質条件からみてカーテンウォール式を採用したこと、カーテンウォールとしてプレキャストコンクリート版を組杭(15°傾斜鋼管杭)に嵌合したものをを用いたことである。</p>			
<p>延長620m、幅員45m、天端高7.5m、護岸線と20°の角度をもったオフショアバースで、延長400mの棧橋をもって陸上原料ヤードと連絡している。20～30万D.W.T.の原料船3隻が同時接岸可能で、2500t/hのアローゲーター2基が設置され最終的には5基の予定。荷揚げされた鉱石、石炭は6500t/hのベルトコンベヤ2条で原料ヤードへ送られる。耐震性・海上工事・工期・工費等の有利性を考慮して、斜め組杭式鋼管杭を主とした棧橋構造を採用した。</p>			

名 称	テ	タ
日本軽金属苫小牧工場建設工事 苫小牧港日軽中央棧橋	事業実施箇所：北海道苫小牧市宇中野 事業主体：日本軽金属 工事期間：昭和43.5～45.11 事業予算：7億4000万円 延長：200m 幅員：22.50m 水深：-14.00m 天端高：+3.500m 対象船舶：7万DWT 載荷重：6.0t/m <sup>2</sup> 施工業者名：戸田建設	
銚子漁港航路開削工事	事業実施箇所：千葉県銚子市銚子漁港内 事業主体：千葉県 工事期間：昭和44.4.1～46.11.8 事業予算：12億5000万円 航路延長：2000m 航路水深：-4.0～-6.0m 浚渫土量：硬岩 277000m <sup>3</sup> ・土砂204000m <sup>3</sup> 施工業者名：鹿島建設・若築建設・東洋建設	
枕崎漁港修築事業	事業実施箇所：鹿児島県枕崎市 事業主体：鹿児島県 工事期間：昭和26～47年 事業予算：20 億9000万円 防潮堤：631m 防波堤：105m 3～3.5m岸壁：587m -4.5m岸壁：760 m -4.5m泊地：121000m <sup>2</sup> 施工業者名：五洋建設	
浅海漁場開発事業 (大型浅海開発) (塩釜市)	事業実施箇所：宮城県塩釜市(松島湾) 事業主体：宮城県 工事期間：昭和45.4.1～47.3.31 事業予算：4億7000万円 浚渫土量：903000m <sup>3</sup> 浚渫面積：427000m <sup>2</sup> 作濇延長：4985m 幹線水路(2本)幅：100m 支線水路(2本)幅：70m 浚渫の計画基面：最大-5.0m 施工業者 名：東洋建設・大滝工務店・若築建設	
函館港北防波堤燈台新設工事	事業実施箇所：函館市北防波堤上 事業主体：海上保安庁(第一管区) 工事期間：昭和46.5.26 ～46.12.7 事業予算：1400万円 電源室：7×4.5m 塔：高さ10.15・径2.2m鉄筋コンクリ ート造り 施工業者名：藤田組	
小名浜港第二防波堤燈台新設工事 (福島県)	事業実施箇所：福島県いわき市小名浜港第二防波堤上 事業主体：海上保安庁(第二管区) 工事 期間：昭和46.10.31～47.3.20 事業予算：870万円 電源室：7×4.3m・高3.3m・鉄筋コンクリ ート造り 塔：高さ7m(鉄骨) 施工業者名：若築建設	
大長磯燈標新設工事 (三重県)	事業実施箇所：三重県志摩郡布施田水道 事業主体：海上保安庁(第四管区) 工事期間：昭和46. 7.27～47.3.30 事業予算：1億500万円 44年度：調査 45年度：海底掘削 46年度：塔 建設・水底ケーブル布設・機械取付 構造物高：24.3m(水面上燈火まで15.9m) 基礎径：9.5m 施工業者名：清水建設	

## 空 港

空港は昭和42年度を初年度とする空港整備5か年計画に基づいてその整備事業を進めてきたが、社会経済の発展による航空輸送需要の急激な増大とそれに伴う航空機の大型化・高速化の進展から、航空交通の安全をいっそう確保するため、この計画を改訂する必要が生じてきた。このため、昭和46年度を初年度とする第二次空港整備5か年計画が策定・閣議了解され、総額5600億円にのぼる空港整備事業が実施されることになった。この計画では、東京・大阪地区の空港施設能力を拡大するため、新東京国際空港建設を推進し、関西国際空港の建設に着手するほか、東京・大阪両国際空港の整備をはかること、地方航空路における輸送需要増加に対処するため、需要に応じてジェット機が就航でき

名 称	テ	タ
函館空港整備事業 (滑走路・着陸帯ほか)	事業実施箇所：北海道函館市高松町 事業主体：北海道開発局 工事期間：昭和46.4.1～47.3. 31 事業予算：10億7000万円 施工業者名：大林組・大林道路	
仙台空港整備事業 (滑走路・エプロン・誘導路・道路駐車場)	事業実施箇所：宮城県名取市下増田 事業主体：運輸省第二港建 工事期間：昭和46.5.13～47. 3.20 事業予算：12億2000万円 施工業者名：前田建設工業・大成建設・日本舗道	
松山空港整備事業 (滑走路・誘導路・エプロン・道路駐車場)	事業実施箇所：愛媛県松山市 事業主体：運輸省第三港建 工事期間：昭和46.6.28～47.3.30 事業予算：9億6000万円 施工業者名：大成建設・協和道路・奥村組	